

首都圏の防災力の強化に関する提言

先の東日本大震災において、想定をはるかに超える甚大な被害が発生したことを教訓として、災害に対する備えの抜本的な見直しが迫られている。首都圏においても、最近の研究により、首都圏下に存在するプレートの境界が従来の想定より場所によっては約10km浅いことが確認され、仮に首都直下地震が発生すれば、広い範囲で従来の想定を超える強い揺れが襲う可能性があることが指摘されている。マグニチュード7クラスの首都直下地震が今後30年以内に発生する確率は70%程度とされるなど、極めて切迫しており、これに対する備えは喫緊の課題である。

首都圏は国の政治・経済等の中枢機能を担っており、この首都中枢機能が深刻な打撃を受ければ、首都圏住民の生命・財産が脅かされることはもとより、国全体、ひいては世界に及ぼす負の影響は計り知れない。首都直下地震が発生したとしても、住民や企業の安全を守るとともに、首都中枢機能を維持・確保することが、行政としての責務である。

国においては、首都中枢機能が全く機能しない、あたかも首都圏が壊滅するという極端な前提を置いて、首都圏外の遠隔地にバックアップ拠点を整備するための議論を行っている。

もとより、最悪の事態を想定し、遠隔地においても首都中枢機能のバックアップ機能を持たせることは否定されるべきものではない。しかし、遠隔地におけるバックアップは、発災後速やかに機能させることが物理的・時間的に可能なのかなど、十分な精査が必要である。こうした検証のないまま、一足飛びに遠隔地でのバックアップ整備を進めてしまえば、かえって被災時に深刻な混乱を招きかねず、疑問である。

既に、九都県市においては、東日本大震災の被害状況を踏まえた新たな防災計画の見直しの動きが本格化している。例えば、東京都においては、最新の科学的知見に基づき、首都直下地震等における新たな被害想定を取りまとめた。こうした、科学的根拠に基づいて起こりうる被害像を分析し、被害を軽減するための実効性ある手立てを講じていくことが、今まさに求められている。

その際、何よりも優先されなければならないのは、首都圏住民の生命、身体及び財産を守ること、そのために首都機能への打撃を最小限に食いとめることである。その上で、万が一の場合に備え、九都県市を中心とした首都圏の中でバックアップ機能を強化するなど、迅速かつ機動的に対応できるバックアップの構築に向けた取組を早急に進める必要がある。

